

白糠の道立広域公園 いよいよ基本構想の策定へ

釧路地域で特に要望の声が多く、**田中ひでき**が訴え続けてきた道立広域公園の建設。昨年の道議会で鈴木知事が「候補地を白糠町泊別地区に決定」と発言し、釧路地域の多くの方から喜びと期待の声が寄せられています。現在、北海道は民間事業者のノウハウや創意工夫を取り入れるためのマーケットサウンディング（対話型の市場調査）に取り組んでいます。

田中ひできは、今後の整備に向けた具体的な取り組みを質問。北海道建設部は「コンセプトや整備・運営といった事業手法などを示す基本構想を策定」「公共事業事前評価や都市計画決定、さらには事業認可と



道立広域公園建設地では温泉の試掘を実施。泉質が確認できました

いった手続きが必要」と答弁。「具体的な整備に向け、公園に求められる機能などの検討を進め、利用者ニーズに柔軟に応えられる魅力あふれる公園となるよう取り組んでまいります」と述べました。

釧路は長期滞在 魅力度No1 「二地域居住」を促進

コロナ禍以降、大都市圏と地方の二地域に生活拠点を持つ新しいライフスタイルの関心が高まっています。特に釧路市は、釧路湿原など豊かな自然や美味しい海産物、酪農畜産品、夏の冷涼な気候などを有し、現在12年連続で長期滞在全道1位の実績があります。国も「二地域居住」の推進は地方の人口減少に歯止めをかけ、人の流れを拡大するとして、新たな制度の創設に向けた検討が始まっています。

田中ひできは、「二地域居住」をはじめとする関係人口の拡大をきっかけに、生活の本拠を北海道内に移してもらう移住・定住の促進の取り組みが、地域の活力を維持し持続的な発展に必要と指摘。鈴木知事は「首



くしろ長期滞在ビジネス研究会と二地域居住の意見交換

都圏における移住の総合相談窓口などを活用し、二地域居住につながるよう、若年層や子育て世代に向け、本道の多様な魅力や暮らしの情報を発信する」と答弁しました。

田中ひでき道政通信の発送先をご紹介します！

ご友人のお名前・ご住所をFAX (0154-65-8064) またはQRコードからお送りください。
住所変更した方もこちらにご記入ください。

お名前	ご住所 ※アパート名、マンション名もご記入ください
フリガナ	〒 —



▲スマホの方は
コチラ

道政に関するご意見・ご要望をお寄せください

北海道議会議員 **田中ひでき事務所**

〒085-0046 釧路市新橋大通8丁目2-19 ミヤシタビル 3F-B
TEL 0154-65-8063・FAX 0154-65-8064

田中ひでき
オフィシャルwebサイト



制作/榛新生



鉄道高架事業 防災の観点からも重要

1月の能登半島地震では死者数が200名を超える甚大な被害となりました。地震が起きたら「まず逃げる」ことが大事であり、市街地の防災力強化が求められています。日本海溝・千島海溝周辺の地震は、今後30年以内に発生する確率が高まっています。釧路は鉄道高架事業を通して線路の北側内陸地域に移動しやすくなれば、津波発生時の避難路確保につながります。



北中跨線橋。鉄道高架事業が実現すると跨線橋以外にも線路を越えられる

田中ひできは鉄道高架の防災効果について質問。北海道建設部から「(鉄道高架事業は)災害発生時には、住民の避難はもとより、緊急車両の通行が容易になるなど、防災・減災の面からも効果が期待されます」との答弁がありました。



緊急車両の通行にもメリットがある鉄道高架事業



道議会で質問に立つ田中ひでき

音別町の太陽光発電 自然環境に十分な配慮を

釧路市音別町はタンチョウや希少種の生息地であり、湿地には谷地坊主といわれる独特の植生が見られる自然豊かな地域です。町内で進められている太陽光発電事業の計画に、環境省が指定する重要湿地や保安林を含むことが判明。釧路自然保護協会など4団体は適切な対応を求める要望書を提出し、釧路市は「中止を含め抜本的な見直しの検討を」と訴えています。

田中ひできは「環境を破壊してまで再生可能エネ



太陽光パネルの設置は、自然環境に配慮する必要がある

ルギーを導入するのは本末転倒だ」と指摘。鈴木知事は「事業予定地やその周辺の環境の重要性を再認識し、必要に応じて計画の抜本的な見直しを行うことなどを求める知事意見を述べた」と答弁しました。

R6年第1回定例道議会 重点政策のポイント

道議会公明党は、146項目にわたる「令和6年度道政執行における重点要望」を鈴木知事に提出。多くの分野で要望が実現し、予算確保をすることができました。



重点要望を提出する道議会公明党(2月2日)

安全・安心の確保

防災訓練費等

33,370千円

厳冬期における
防災訓練の実
施、防災教育の
充実等



津波避難施設等整備費補助金等

167,566千円

市町村が実施する津波避難
施設整備等への財政支援



ヒグマ対策推進費

69,818千円

出没対策、捕獲対策の強化
普及啓発等による被害低減
を推進



狩猟者育成・確保推進事業

16,000千円

道内外の狩猟者を
確保・育成、有害鳥
獣の駆除を加速



こども応援社会

保育士・保育所支援事業

8,775千円

離職した保育士の再
就職支援、保育所等
への巡回支援等を実
施



出産・子育て応援事業

622,170千円

妊娠期から出産・子育てまでの伴走型相
談支援と経済的支援(実施主体…市町村)



こどもの意見反映推進事業

10,000千円

こどもの意見を道政に
反映させるための取組

文化・歴史

ウポイ関連事業

100,000千円

誘客促進
アイヌ伝統文化の発信



縄文世界遺産・活用

青森県・岩手県・秋田県と連
携した首都圏フォーラムなど

54,888千円



地域を支える人材の確保

Uターン新規就業支援事業

139,524千円

移住支援金の給付等による
東京圏からのUターン推進

単身・最大**60万円**

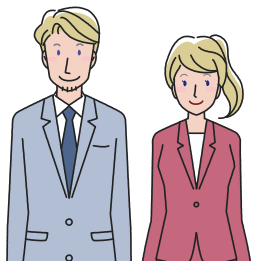
世帯・最大**100万円**



外国人材受入・定着促進事業

29,222千円

北海道の魅力発信などを
通じ、外国人材の受入定
着を促進(育成就労制度の
創設を見据えた取組)



関係人口の創出・拡大の取組

北海道に関心や興味を持つ道内外
の人との繋がりを強化し新たな関
係人口を創出・拡大するためバー
チャル空間での交流イベント、首
都圏でのリアル交流会を開催



地域おこし協力隊支援事業

40,535千円

道内の地域おこし協力
隊員の確保や任期後の
定住・定着支援



持続可能な地域社会

地域づくり総合交付金

4,700,000千円

各地域の課題解決に向けた
市町村等の取組を支援

北海道
支↓援
市町村・団体

鉄道網の利用促進

40,000千円

鉄道の利用促進に向け、
協議会での取組や実証
事業等を実施



海外からの未来産業・DX/GX投資促進

31,825千円

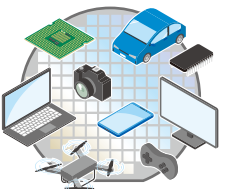
未来産業やDX/GX投資を
呼び込むため欧米でプロ
モーションを実施



半導体産業に係る複合拠点化事業

100,934千円

半導体の製造・研究・人材育
成等が一体となった複合拠
点の実現に向けた取組



地球温暖化防止対策

1,820,754千円

・社会システムの脱炭素化
・再生可能エネルギーの活用
・二酸化炭素吸収源の確保



飼料生産基盤フル活用

4,828千円

自給飼料の生産拡大や
耕畜連携の取組を推進



アドベンチャートラベル推進

125,432千円

ツアー商品造成、ATガイド人材
育成など、ATに取り組む地域へ
の支援や受け入れ体制の整備



観光人材発掘

40,814千円

人手不足が著しい宿泊
業において新規学卒者
を中心とした人材確保

